

ハンガリー経済の再生産構造(1)

—1971-1979年競争輸入型時系列接続産業連関表による分析—

久保庭 真彰・長谷部 勇一

第1節 問題

第2節 ハンガリー経済産業連関表のデータ構造

第3節 ハンガリー経済のマクロ投入産出構造

第4節 産業構造の基礎的分析〔以上本号〕

第5節 基本的投入産出構造

第6節 誘発効果の分析

第7節 貿易構造の分析

第8節 生産構造・中間需要構造の異時点比較分析

第9節 資本構造の分析

第10節 まとめに代えて

第1節 問題

本稿は、ハンガリー経済の再生産構造を産業連関表とその付帯表(固定資本マトリックス等)とによって分析することを課題とした研究の一部である。ここでは、ハンガリー中央統計局の作成した、18内生部門の非競争輸入型(ハンガリー用語でBタイプ)産業連関表(IO表)と輸入マトリックス〔KHS(1987);非公表〕とを合成することによって、実質ベースの時系列競争輸入型産業連関表(1971-1979年;1976年不変価格・生産者価格表示)を作成し、ハンガリー産業連関表のデータ構造と1970年代のハンガリー経済の投入産出フロー構造とについての基礎的事実を整理・吟味することにする¹⁾。分析ツ

1) 産業連関表を作成するときの輸入の取扱い方式には大別して次の3つのタイプがある。

(i) 競争輸入型: 投入・販売の交錯する各取引要素について、国産品取引(D)と輸入品取引(I)とを区別せず、両者とも同等の取扱いをする。したがって、各部門の販路構成を示す行部門の各マス目には国産品取引と輸入品取引との合計額(T)が記入されることになる。

(ii) 非競争輸入型: 国産品取引(D)と輸入品取引(I)とを区別して処理する方式であり、これにはさらに2方式が分かれる。

(a) 完全非競争輸入型

各部門毎に国産品と輸入品とを区別し、それぞれ別の行部門として2系列の取引

ールも初歩的なものを中心にしたが、その理由は、これまで欧米・日本においてハンガリー経済の国民勘定体系・産業連関勘定が系統的かつ本格的に研究されることがほとんどなかったことによる。

ハンガリー中央統計局が、1950年代末から今日にいたるまで系統的に産業連関表を作成・公表してきたことは周知のとおりである。重要なのは、コメコン加盟国の一員でありながら、その当時から、コメコン標準勘定(MPS; 物的生産物方式)とならんで、西側で標準的にもちいれている国民勘定(SNA)に基づいた国民所得統計・産業連関統計を作成してきたことである。1968年に採択された国連新SNA方式についても積極的な関心を寄せてきた。また、他

基本表、すなわち国産品取引マトリックスと輸入品取引マトリックスとを作成する。

(b) 簡略非競争輸入型

取引基本表は国産品取引マトリックスとし、各行部門のマス目には国産品取引(D)のみを計上し、それとは別に輸入取引を1行にまとめて輸入行(輸入ベクトル)として追加表示する方式である。

(iii) 混合型: 特定の財についてのみ、輸入品を行部門として特掲し、その他の財については、各行部門のマス目には国産品と輸入品の合計額(T)を計上する。

論理的には、完全非競争輸入型の2系列の取引マトリックスが作成されていれば、これらから他のすべてのタイプの産業連関表を導出することが可能である。

の社会主義経済諸国（特にソ連）と異なり、名目ベースの産業連関表ばかりでなく、実質ベースのそれをも作成・公表してきた〔実際、1973年には1959-1971年各年時系列・競争輸入型（ハンガリー用語でAタイプ）・接続産業連関表を公表している。KHS（1973）〕。新SNA方式にも率先して準拠してきた、資本主義圏の「統計優等生」日本では、実質ベースの接続産業連関表の作成はルーチン化されているが、米商務省のBEAがこうした実質ベース接続表を公表したことがないことからわかるように、接続表の作成・公表はきわめて稀なことなのであり、ハンガリーが社会主義圏の「統計優等生」だといわれるのはきわめて自然なことだといえよう。

1968年にNEM（新経済メカニズム）の導入による経済改革に踏み切ったハンガリーは、1970年代については、通貨フォリントがハードカレンシーではなかったこと、国民所得の40%以上を輸入が占めることなどから、1960年代と異なり非競争輸入型（Bタイプ）産業連関表を基本にするようになり、輸入マトリックスも作成・公表してこなかった。公表・公刊されたのは、われわれの知る限り、26内生部門の名目ベース産業連関表（1970-1979年時系列表）のみであった〔KHS（1981）〕。したがって、競争輸入型を基本とする欧米・日本はもとより、ソ連なども比較分析が困難になっていた。今回、われわれは、ハンガリー中央統計局が作成し、使用を許可した非競争輸入型産業連関表、輸入マトリックス、固定資本マトリックスを科学アカデミー経済研究所を通じて入手しえたので、それらを用いて、ハンガリー経済の1970年代の再生産構造を分析することが可能になった。われわれの当面のねらいは、こうした産業連関データを用いた場合にどのようなことがいえるのか、また他の貿易データを用いた場合（こうした研究が主流である）との相違を調べるための指針をとりあえず示すことにある。

なお、本稿の分析対象とする1970年代にハンガリー経済は、1968-1973年の「ハンガリー経

済の黄金時代」から、1973-1974年と1979年の2度のオイルショック期をはさみ、「貿易立国」として苦闘を重ねつつ、投資加熱と国際収支の悪化により、1979年に低成長期に入った。また、1971-1979年という期間は、「ハンガリー経済改革の第1段階」（1968-1979年）のほとんどをカバーしている。

第2節 ハンガリー経済産業連関表のデータ構造

具体的分析に入る前に、ハンガリーの公表産業連関表の特徴と非公表IO表のデータ構造についてのべておく。

ハンガリー1970-1979年時系列公表産業連関表（名目ベース）の特徴は以下の4点にまとめられる（1976年表は表1に示されており、その基本構造は表2にまとめられている）。

第1に、非競争輸入型（簡略形）の産業×産業表である（対応する輸入マトリックスは非公表）。

第2に、国連ECEの勧告にしたがい純商品税行がダミー内生部門として設定されている。したがって、「基本価格（basic values）」表示となっている²⁾。

2) 一般に、産業連関表における価格評価方法には次の4つのタイプがある。

- (i) 購入者価格 (*purchasers' values*): = 要素費用 + 純間接税 + 運輸・商業マージン
- (ii) 生産者価格 (*producers' values*): = 購入者価格 - 運輸・商業マージン
- (iii) 基本価格 (*basic values*): = 生産者価格 - 純商品税
- (iv) 要素費用 = 要素価格 (*factor values*)

国連の新SNAの立場に立つ、ECE事務局の推奨する標準的評価方法は、分析的観点からみた生産者価格評価の1つの難点を除去することを目的とした「基本価格（*basic values*）」である。基本価格は、生産者価格から「純商品税」を控除することによってえられる。純商品税（*commodity taxes, net*）というのは、純間接税（間接税マイナス補助金）のうち、購入者グループ（例えば企業や家計）毎に異なる商品税賦課（補助金賦与）方式をとる部分のことである。購入者グループ毎に商品税率が異なれば、商品税額を含む生産者価格では取引物量を正確に反映しえない、などの問題点を回避しうる、というのが国連による基本価格推奨の主な理由である〔ECE（1982 a）〕

表1 ハンガリー経済の公表・非競争輸入型産業連関表(1976年)
：内生26産業部門BタイプIO表；部門コードHGC1

(単位：100万フォリント；当年基本価格)

	鉱業	電力	冶金	機械工業	建設資材	化学	軽工業	食品工業
1 鉱業	415.	5569.	3688.	774.	1238.	6206.	703.	531.
2 電力	704.	2147.	2009.	1694.	574.	2017.	1514.	867.
3 冶金	637.	198.	12809.	19194.	650.	694.	859.	563.
4 機械工業	982.	1193.	1349.	32455.	807.	1918.	2455.	1545.
5 建設資材	147.	154.	390.	917.	739.	389.	384.	827.
6 化学	1042.	2462.	2321.	6680.	1266.	9157.	5068.	3599.
7 軽工業	530.	287.	743.	4433.	904.	2552.	32692.	3592.
8 食品工業	21.	8.	46.	180.	35.	1478.	1264.	12726.
9 農工(食品)	1.	2.	4.	15.	2.	6.	17.	761.
10 農工その他	71.	62.	202.	621.	184.	352.	1011.	145.
11 商業の工業活動	0.	0.	70.	933.	0.	14.	446.	320.
12 工業小計	4550.	12082.	23631.	67896.	6399.	24783.	46413.	25476.
13 建設	273.	471.	597.	2075.	326.	865.	726.	583.
14 農業建設活動	35.	31.	99.	306.	91.	173.	282.	71.
15 運輸業建設活動	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
16 水利業建設活動	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
17 非営利団体建設	32.	18.	46.	151.	26.	104.	68.	69.
18 農業	0.	0.	0.	0.	0.	121.	1159.	57483.
19 林業	73.	2.	8.	180.	43.	28.	1176.	31.
20 運輸・通信	2140.	566.	2234.	4820.	1169.	1985.	1987.	4479.
21 国内商業	388.	331.	1150.	2903.	294.	1300.	2721.	2170.
22 対外貿易商業	183.	44.	1327.	1654.	171.	2494.	2334.	1088.
23 農業商業活動	22.	20.	63.	195.	58.	110.	180.	45.
24 水資源管理 (水利業)	69.	138.	183.	410.	82.	316.	189.	336.
25 部的部門小計	7765.	13703.	29338.	80590.	8659.	32279.	57235.	91831.
26 対家計サービス	139.	89.	235.	1139.	100.	570.	428.	507.
27 保健サービス	74.	53.	142.	942.	55.	328.	236.	264.
28 公共サービス	120.	88.	123.	653.	65.	353.	248.	272.
29 非物的部門小計	333.	230.	500.	2734.	220.	1251.	912.	1043.
30 国産品中間投入計	8098.	13933.	29838.	83324.	8879.	33530.	58147.	92874.
31 輸入品中間投入	2528.	603.	17089.	20469.	2337.	32817.	22179.	16288.
32 中間投入計 (基本価格)	10626.	14536.	46927.	103793.	11216.	66347.	80326.	109162.
33 純商品税	285.	-243.	148.	2875.	169.	2619.	3274.	-1929.
34 中間投入計	10911.	14293.	47075.	106668.	11385.	68966.	83600.	107233.
35 減価償却	3137.	2904.	2234.	3951.	1484.	3844.	2640.	2393.
36 賃金	6545.	1448.	4191.	20332.	2949.	4471.	17711.	7096.
37 利潤その他	8580.	4348.	8444.	42427.	5228.	24007.	21107.	9834.
38 純付加価値	15125.	5796.	12635.	62759.	8177.	28478.	38818.	16930.
39 国内生産	29173.	22993.	61944.	173378.	21046.	101288.	125058.	126556.
40 輸入(総額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
41 純商品税(総額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
42 総生産	29173.	22993.	61944.	173378.	21046.	101288.	125058.	126556.

表1 つづき

(単位：100万フォリント；当年基本価格)

	農 工 (食 品)	農 工 (その他)	商 業 の 工業活動	工業小計	建 設	農 業 建設活動	運 輸 業 建設活動	水 利 業 建設活動
1 鉱 業	14.	26.	154.	19318.	409.	35.	0.	48.
2 電 力	39.	182.	268.	12015.	438.	43.	131.	125.
3 冶 金	14.	0.	516.	36134.	4027.	154.	366.	275.
4 機 械 工 業	51.	85.	477.	43317.	7441.	428.	439.	213.
5 建 設 資 材	191.	2.	297.	4437.	7159.	1656.	348.	393.
6 化 学	134.	2334.	796.	34859.	3372.	452.	407.	244.
7 軽 工 業	118.	958.	1187.	47996.	4792.	381.	195.	96.
8 食 品 工 業	477.	0.	633.	16868.	101.	7.	0.	0.
9 農 工(食品)	0.	0.	48.	856.	40.	0.	2.	4.
10 農工その他	91.	15.	1329.	4083.	1982.	308.	76.	177.
11 商業の工業活動	6.	21.	658.	2468.	801.	29.	0.	0.
12 工業小計	1135.	3623.	6363.	222351.	30562.	3493.	1964.	1575.
13 建 設	34.	1181.	34.	7165.	2053.	373.	62.	263.
14 農業建設活動	0.	0.	654.	1742.	0.	0.	38.	87.
15 運輸業建設活動	0.	0.	0.	0.	0.	0.	180.	0.
16 水利業建設活動	5.	6.	0.	11.	150.	22.	0.	110.
17 非営利団体建設	8.	19.	0.	541.	28.	11.	0.	0.
18 農 業	4622.	439.	1164.	64988.	1170.	8.	0.	0.
19 林 業	3.	426.	1034.	3004.	183.	19.	95.	0.
20 運 輸・通 信	134.	132.	107.	19753.	9629.	96.	0.	130.
21 国 内 商 業	27.	75.	0.	11359.	3338.	173.	0.	0.
22 対 外 貿 易 商 業	2.	30.	40.	9367.	672.	31.	25.	20.
23 農業商業活動	0.	0.	416.	1109.	466.	0.	24.	56.
24 水 資 源 管 理 (水 利 業)	20.	21.	0.	1764.	956.	80.	0.	0.
25 物的部門小計	5990.	5952.	9812.	343154.	49207.	4306.	2388.	2241.
26 対家計サービス	54.	48.	0.	3309.	759.	64.	0.	135.
27 保健サービス	31.	12.	0.	2137.	293.	10.	0.	0.
28 公共サービス	46.	4.	0.	1972.	261.	15.	0.	57.
29 非物的部門小計	131.	64.	0.	7418.	1313.	89.	0.	192.
30 国産品中間投入計	6121.	6016.	9812.	350572.	50520.	4395.	2388.	2433.
31 輸入品中間投入	120.	670.	526.	115626.	8713.	483.	267.	306.
32 中 間 投 入 計 (基 本 価 格)	6241.	6686.	10338.	466198.	59233.	4878.	2655.	2739.
33 純 商 品 税	141.	136.	30.	7505.	762.	22.	25.	28.
34 中 間 投 入 計	6382.	6822.	10368.	473703.	59995.	4900.	2680.	2767.
35 減 価 償 却	330.	360.	154.	23431.	1693.	150.	300.	263.
36 賃 金	560.	2476.	1047.	68826.	21447.	1726.	1130.	973.
37 利 潤 そ の 他	1218.	2772.	1233.	129198.	23814.	799.	165.	749.
38 純 付 加 価 値	1778.	5248.	2280.	198024.	45261.	2525.	1295.	1722.
39 国 内 生 産	8490.	12430.	12802.	695158.	106949.	7575.	4275.	4752.
40 輸 入(総額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
41 純商品税(総額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
42 総 生 産	8490.	12430.	12802.	695158.	106949.	7575.	4275.	4752.

表1 つづき

(単位:100万フォリント;当年基本価格)

	非営利 団体建設	農 業	林 業	運 通	輪 信	国内商業	対 外 貿易商業	農 業 商業活動	水 資 源 管 理
1 鉱 業	14.	73.	46.	576.	35.	22.	8.	113.	
2 電 力	15.	1079.	70.	711.	601.	7.	37.	282.	
3 冶 金	21.	450.	108.	884.	41.	58.	24.	76.	
4 機 械 工 業	303.	3247.	212.	2840.	344.	125.	35.	338.	
5 建 設 資 材	794.	1173.	153.	122.	444.	22.	32.	93.	
6 化 学	74.	17947.	297.	3180.	1086.	146.	80.	154.	
7 軽 工 業	73.	1291.	174.	1346.	1708.	474.	123.	222.	
8 食 品 工 業	1.	13832.	36.	69.	1000.	676.	58.	26.	
9 農 工(食品)	1.	25.	0.	4.	23.	2.	0.	0.	
10 農工その他	23.	1536.	0.	186.	652.	59.	0.	16.	
11 商業の工業活動	0.	518.	0.	26.	0.	50.	7.	0.	
12 工 業 小 計	1319.	41171.	1096.	9944.	5934.	1641.	404.	1320.	
13 建 設	87.	0.	36.	109.	1921.	2.	81.	109.	
14 農業建設活動	11.	427.	0.	91.	321.	29.	0.	8.	
15 運輸業建設活動	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
16 水利業建設活動	28.	103.	0.	0.	0.	0.	5.	0.	
17 非営利団体建設	0.	205.	5.	48.	79.	33.	6.	19.	
18 農 業	0.	43807.	83.	0.	572.	52.	465.	0.	
19 林 業	5.	0.	1757.	185.	0.	42.	44.	28.	
20 運 輸・通 信	209.	1736.	269.	2169.	3878.	1922.	24.	251.	
21 国 内 商 業	117.	2552.	174.	1045.	239.	145.	32.	179.	
22 対 外 貿 易 商 業	12.	861.	37.	395.	83.	21.	5.	22.	
23 農業商業活動	7.	0.	0.	58.	204.	18.	0.	5.	
24 水 資 源 管 理 (水 利 業)	20.	376.	107.	138.	504.	1.	17.	20.	
25 物的部門小計	1815.	91238.	3564.	14182.	13735.	3906.	1083.	1961.	
26 対家計サービス	43.	915.	22.	523.	2213.	346.	16.	45.	
27 保健サービス	0.	304.	14.	237.	69.	77.	3.	53.	
28 公共サービス	0.	367.	14.	292.	64.	88.	3.	10.	
29 非物的部門小計	43.	1586.	50.	1052.	2346.	511.	22.	108.	
30 国産品中間投入計	1858.	92824.	3614.	15234.	16081.	4417.	1105.	2069.	
31 輸入品中間投入	175.	10956.	492.	6778.	1035.	3609.	94.	255.	
32 中 間 投 入 計 (基 本 価 格)	2033.	103780.	4106.	22012.	17116.	8026.	1199.	2324.	
33 純 商 品 税	18.	-7497.	38.	293.	-23.	-220.	3.	144.	
34 中 間 投 入 計	2051.	96283.	4144.	22305.	17093.	7806.	1202.	2468.	
35 減 価 償 却	156.	11295.	331.	8978.	1551.	202.	100.	1910.	
36 貸 金	1080.	52230.	1785.	14889.	15092.	1371.	633.	1789.	
37 利 潤 そ の 他	518.	13683.	1452.	18813.	32005.	8917.	1384.	778.	
38 純 付 加 価 値	1598.	65913.	3237.	33702.	47097.	10288.	2017.	2567.	
39 国 内 生 産	3805.	173491.	7712.	64985.	65741.	18296.	3319.	6945.	
40 輸 入(総額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
41 純商品税(総額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
42 総 生 産	3805.	173491.	7712.	64985.	65741.	18296.	3319.	6945.	

表1 つづき

(単位：100万フォリント；当年基本価格)

	物的部門 小計	対家計 サービス	保 健 サービス	公 共 サービス	非 物 的 部門小計	国 産 品 中間需要	輸 入 品 中間需要	純商品税
1 鉱 業	20697.	342.	908.	165.	1415.	22112.	0.	0.
2 電 力	15554.	320.	777.	577.	1674.	17228.	0.	0.
3 冶 金	42618.	130.	36.	34.	200.	42818.	0.	0.
4 機 械 工 業	59282.	1429.	2436.	630.	4495.	63777.	0.	0.
5 建 設 資 材	16826.	564.	204.	266.	1034.	17860.	0.	0.
6 化 学	62298.	714.	2378.	1195.	4287.	66585.	0.	0.
7 軽 工 業	58871.	864.	3014.	1914.	5792.	64663.	0.	0.
8 食 品 工 業	32674.	45.	2116.	108.	2269.	34943.	0.	0.
9 農 工(食品)	957.	11.	10.	5.	26.	983.	0.	0.
10 農工その他	9098.	469.	429.	202.	1100.	10198.	0.	0.
11 商業の工業活動	3899.	100.	29.	300.	429.	4328.	0.	0.
12 工 業 小 計	322774.	4988.	12337.	5396.	22721.	345495.	0.	0.
13 建 設	12261.	3921.	1601.	1180.	6702.	18963.	0.	0.
14 農業建設活動	2754.	231.	211.	100.	542.	3296.	0.	0.
15 運輸業建設活動	180.	0.	0.	0.	0.	180.	0.	0.
16 水利業建設活動	429.	305.	185.	234.	724.	1153.	0.	0.
17 非営利団体建設	975.	137.	233.	201.	571.	1546.	0.	0.
18 農 業	111145.	0.	0.	0.	0.	111145.	0.	0.
19 林 業	5362.	36.	35.	1.	72.	5434.	0.	0.
20 運 輸・通 信	40066.	691.	656.	571.	1918.	41984.	0.	0.
21 国 内 商 業	19353.	1950.	3134.	1708.	6792.	26145.	0.	0.
22 対 外 貿 易 商 業	11551.	112.	133.	663.	908.	12459.	0.	0.
23 農業商業活動	1947.	147.	135.	63.	345.	2292.	0.	0.
24 水 資 源 管 理 (水 利 業)	3983.	284.	467.	154.	905.	4888.	0.	0.
25 物的部門小計	532780.	12802.	19127.	10271.	42200.	574980.	0.	0.
26 対家計サービス	8390.	810.	1183.	1005.	2998.	11388.	0.	0.
27 保健サービス	3197.	2.	773.	49.	824.	4021.	0.	0.
28 公共サービス	3143.	89.	185.	899.	1173.	4316.	0.	0.
29 非物的部門小計	14730.	901.	2141.	1953.	4995.	19725.	0.	0.
30 国産品中間投入計	547510.	13703.	21268.	12224.	47195.	594705.	0.	0.
31 輸入品中間投入計	148789.	1634.	1809.	8926.	12369.	161158.	0.	0.
32 中 間 投 入 計 (基 本 価 格)	696299.	15337.	23077.	21150.	59564.	755863.	0.	0.
33 純 商 品 税	1098.	299.	-1435.	459.	-677.	421.	0.	0.
34 中 間 投 入 計	697397.	15636.	21642.	21609.	58887.	756284.	0.	0.
35 減 価 償 却	50360.	7116.	3034.	1351.	11501.	61861.	0.	0.
36 賃 金	182971.	7136.	20125.	16126.	43387.	226358.	0.	0.
37 利 潤 そ の 他	232275.	5234.	2253.	1144.	8631.	240906.	0.	0.
38 純 付 加 価 値	415246.	12370.	22378.	17270.	52018.	467264.	0.	0.
39 国 内 生 産	1163003.	35122.	47054.	40230.	122406.	1285409.	0.	0.
40 輸 入 (総 額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	224354.	0.
41 純 商 品 税 (総 額)	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	-1554.
42 総 生 産	1163003.	35122.	47054.	40230.	122406.	1285409.	224354.	-1554.

表1 つづき

(単位:100万フォリント;当年基本価格)

	中間需要計	消 費	投 資	在庫純増	輸 出	粗 需 最 要 終 計	総 生 産
1 鉱 業	22112.	4644.	1689.	64.	664.	7061.	29173.
2 電 力	17228.	3274.	1887.	232.	372.	5765.	22993.
3 冶 金	42818.	142.	195.	-214.	19003.	19126.	61944.
4 機 械 工 業	63777.	7479.	25618.	2112.	74392.	109601.	173378.
5 建 設 資 材	17860.	720.	279.	-169.	2356.	3186.	21046.
6 化 学	66585.	12191.	710.	1998.	19804.	34703.	101288.
7 軽 工 業	64663.	31208.	692.	2352.	26143.	60395.	125058.
8 食 品 工 業	34943.	64533.	266.	5016.	21798.	91613.	126556.
9 農 工(食品)	983.	3472.	0.	716.	3319.	7507.	8490.
10 農工その他	10198.	1050.	118.	609.	455.	2232.	12430.
11 商業の工業活動	4328.	7884.	0.	0.	590.	8474.	12802.
12 工 業 小 計	345495.	136597.	31454.	12716.	168896.	349663.	695158.
13 建 設	18963.	5009.	81974.	424.	579.	87986.	106949.
14 農業建設活動	3296.	0.	4279.	0.	0.	4279.	7575.
15 運輸業建設活動	180.	1413.	2682.	0.	0.	4095.	4275.
16 水利業建設活動	1153.	0.	3599.	0.	0.	3599.	4752.
17 非営利団体建設	1546.	86.	2173.	0.	0.	2259.	3805.
18 農 業	111145.	37672.	1615.	2508.	20551.	62346.	173491.
19 林 業	5434.	843.	300.	47.	1088.	2278.	7712.
20 運 輸・通 信	41984.	16987.	207.	65.	5742.	23001.	64985.
21 国 内 商 業	26145.	34241.	1620.	2691.	1044.	39596.	65741.
22 対 外 貿 易 商 業	12459.	2037.	518.	269.	3013.	5837.	18296.
23 農業商業活動	2292.	502.	0.	0.	525.	1027.	3319.
24 水 資 源 管 理 (水 利 業)	4888.	1700.	169.	94.	94.	2057.	6945.
25 物的部門小計	574980.	237087.	130590.	18814.	201532.	588023.	1163003.
26 対家計サービス	11388.	23734.	0.	0.	0.	23734.	35122.
27 保健サービス	4021.	43033.	0.	0.	0.	43033.	47054.
28 公共サービス	4316.	35914.	0.	0.	0.	35914.	40230.
29 非物的部門小計	19725.	102681.	0.	0.	0.	102681.	122406.
30 国産品中間投入計	594705.	339768.	130590.	18814.	201532.	690704.	1285409.
31 輸入品中間投入	161158.	25459.	34328.	3409.	0.	63196.	224354.
32 中 間 投 入 計 (基 本 価 値)	755863.	365227.	164918.	22223.	201532.	753900.	1509763.
33 純 商 品 税	421.	-6027.	3306.	352.	394.	-1975.	-1554.
34 中 間 投 入 計	756284.	359200.	168224.	22575.	201926.	751925.	1508209.
35 減 価 償 却	61861.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
36 貸 金	226358.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
37 利 潤 そ の 他	240906.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
38 純 付 加 価 値	467264.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
39 国 内 生 産	1285409.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
40 輸 入 (総 額)	224354.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
41 紙 商 品 税 (総 額)	-1554.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
42 総 生 産	1508209.	0.	0.	0.	0.	0.	0.

表2 ハンガリー公表・非競争輸入型産業連関表の基本構造

利 用 投 入	物的 部門 1	中間 需要 2	サー ビス部 門 3	非 競争輸 入 4	純 商品税 5	中間 需要計 (1+2+3+4) 5	粗 最終需 要 6	総 生 産 (5+7) 7
物的部門 中間投入 1	(D)	(D)	0 ⋮ 0	0 ⋮ 0	(D)	(D)	(D) GDO	
サービス部門 中間投入 2	(D)	(D)	0 ⋮ 0	0 ⋮ 0	(D)	(D)	(D) GDO	
非競争輸入 3	(I)	(I)	0	0	(I)	(I)	(I)Σ	
中間投入計 〔基本価格〕 (1+2+3) 4	(T)	(T)	0	0	(T)	(T)	(D) ΣTS	
純商品税 5	(T)	(T)	0	0	(T)	(T)	(T)Σ	
中間投入計 (4+5) 6	(T)	(T)	0	0	(T)	(T)	(T) ΣTS	
付加価値 7	(D)	(D)	0	0	(D)Σ			
GDO 〔生産者価格〕 (6+7) 8	(D)	(D)	0	0	Σ(D) GDO			
輸 入 9	0…0	0…0	(I)Σ	0	(I)Σ			
純商品税 10	0…0	0…0	0	T(Σ)	(T)Σ			
総 生 産 (8+9+10) 11	(D) GDO	(D) GDO	(I)Σ	(T)Σ	(T) ΣTS			

備考1. GDO: =国内生産額; TS: =総供給(総需要); Σは総計値を示す.

2. T: =国産品と輸入品の取引額合計 (T: =D+I)

D: =国産品取引額

I: =輸入品取引額

第3に、非物的サービス部門を内生部門として設定した、SNA形式になっている。

第4に、内生26産業部門表であるが実質的には内生18産業部門分類である。

すなわち、公表26部門表では、農業の活動を

1982b), 久保庭他(1985a)].

しかし、こうした純間接税と純商品税との間の厳密な区分は、統計処理上実際には困難な問題である[行政管理庁(1984)]. ハンガリーの「基本価格」表示産業連関表の場合、ハンガリーECB表などから判断すると、「純商品税」行は、各列部門から抽出されたすべての純間接税の総額を示している、

本来の農業活動の他に

- 農業の工業活動(食品加工)[表1の9. 農工(食品)],
 - 農業の工業活動(その他)[10. 農工その他],
 - 農業の商業活動[23. 農業商業活動],
- の3つに細分類表示している. さらに、建設活動として本来の建設部門の活動の他に
- 農業による建設活動[14. 農業建設活動],
 - 運輸業による建設活動[15. 運輸業活動],
 - 水質源管理(水利業)部門による建設活動

[16. 水利業建設活動],
 ・主として財政補助によって賄われる建設活動[17. 非営利団体建設],
 に区分している. [久保庭他(1985 a)では, 第17部門名を「国営工場の建設活動」としているが, これは不適當であった.] 国内商業部門については, 本来の商業活動の他に

・国内商業の工業活動 [11. 商業の工業活動],
 を部門設定している.

したがって, 以上の細分類部門を除くと, 実質的には, 内生18産業部門分類となっている. なお, 「1. 鉱業」は原油・ガスの採取・加工を含み, 国内・輸入精油は, 「6. 化学」に分類されている. 「22. 対外貿易商業」は, 輸出入関連活動組織を示し, 「26. 対家計サービス(原語では, 個人・経済サービス)」は保険, 銀行, 修理等を含む. 「4. 機械工業」は機械製作・金属加工産業であるが, 1次金属がどの程度この部門に組み入れられているのかが問題となる(この点については, 後に再論する).

非公表内生部門18部門各年接統産業連関表の特徴は, 次の3点に要約される.

第1に, 実質ベース(1976年不変価格)の時系列接統IO表(1971-1979)である.

第2に, 非競争輸入型IO表(1976年表は表4)に加えて, 輸入マトリックス(1976年表は表5)の時系列接統表(1976年不変価格表示)が含まれている.

第3に, 18産業部門分類に集約されており, 純商品税ダミー部門は設定されていない.

ハンガリー中央統計局の作成した非競争輸入型IO表と輸入マトリックスとをマージして, 標準競争輸入型IO表を作成すると表6のようになる.

われわれは, コンピュータ・プリントアウトのみしか情報が与えられていないので, 公表26部門表と非公表18部門表との対応関係を前者を集計計算にかけることによって確かめることにした. その結果, この対応関係は, 表3に示されるように次のような関係にあることが判明し

た.

第1に, administrative principleにしたがい, 公表26部門表の農業の工業活動, 建設活動, 商業活動部門行は, 非公表18部門表ではすべて農業部門に算入されており, 水利業建設活動部門は, 水資源管理業部門に一括され, 運輸業の建設活動(道路・鉄道の建設)は運輸・通信部門に統合され, 商業の工業活動は, 商業部門に一括統合されている.

第2に, 集計計算の結果判明した事実発見は, 公表26部門表において物的部門に分類されていた「17. 非営利団体建設(コードHGC1)」が「16. 対家計サービス; 個人・経済サービス(コードHGC2)」として非物的サービス部門に部門の再配置がされていることである.

以上のうち, 第1の事実については, すでにSteenge [Seton (1985. pp. 150-157)] が独自

表3 公表・非競争輸入型内生26部門表と非公表・非競争輸入型内生18部門表との間の部門対応

非公表・非競争輸入型 内生18部門表 :部門コードHGC2	公表・非競争輸入型 内生26部門表 :部門コードHGC1
内生部門	
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	13
10	9 10 14 18 23
11	19
12	15 20
13	11 21
14	22
15	16 24
16	17 26
17	27
18	28
付加価値部門	
19	31
20	35
21	36
22	37
23	42
対応部門無し	33 (純商品税)
最終需要部門	
19	34
20	35
21	36
22	37
23	39
対応部門無し	33 (純商品税)

表4 ハンガリー経済の非公表・非競争輸入型産業連関表 (1976年)

	鉱業	電力	冶金	機械工業	建設資材	化学	軽工業	食品工業	建設	農業
1 鉱業	419.	5610.	3766.	782.	1245.	6299.	708.	514.	412.	152.
2 電力	710.	2160.	2049.	1708.	577.	2044.	1523.	838.	440.	1317.
3 冶金	636.	197.	12940.	19174.	647.	697.	856.	539.	4008.	610.
4 機械工業	1005.	1218.	1396.	33202.	822.	1972.	2505.	1516.	7585.	3711.
5 建設資材	149.	155.	399.	928.	745.	396.	388.	802.	7217.	3000.
6 化学	1075.	2534.	2422.	6893.	1301.	9496.	5217.	3561.	3467.	20385.
7 軽工業	539.	291.	764.	4507.	915.	2607.	33154.	3502.	4854.	2824.
8 食品工業	23.	9.	51.	197.	38.	1626.	1380.	13358.	110.	14715.
9 建設	281.	484.	622.	2138.	335.	896.	746.	576.	2108.	1716.
10 農業	131.	117.	379.	1157.	340.	785.	2747.	59816.	3766.	51684.
11 林業	74.	2.	8.	182.	43.	28.	1188.	30.	185.	497.
12 運輸・通信	2161.	570.	2280.	4865.	1175.	2014.	2001.	4336.	9684.	2021.
13 国内商業	401.	341.	1273.	3948.	302.	1363.	3255.	2461.	4247.	3332.
14 対外貿易	185.	44.	1354.	1669.	172.	2529.	2349.	1053.	676.	880.
15 水資源管理	70.	140.	188.	416.	83.	322.	191.	327.	1119.	632.
16 対家計サービス	174.	109.	289.	1312.	128.	689.	503.	562.	797.	1293.
17 保健サービス	80.	57.	155.	1015.	59.	355.	254.	273.	315.	365.
18 公共サービス	115.	84.	119.	625.	62.	340.	237.	250.	249.	392.
19 輸送	2528.	603.	17089.	20469.	2337.	32817.	22179.	16288.	8713.	12323.
20 減価償却	3525.	3218.	2583.	4552.	1660.	4121.	3098.	2673.	1831.	13519.
21 賃金	6624.	1465.	4241.	20576.	2984.	4525.	17925.	7181.	21704.	58318.
22 利潤その他	8268.	3585.	7577.	43063.	5075.	25367.	22654.	6100.	23464.	11620.
23 国内生産額GDO	29173.	22993.	61944.	173378.	21046.	101288.	125058.	126556.	106949.	205305.

表5 ハンガリー経済の非公表・

	鉱業	電力	冶金	機械工業	建設資材	化学	軽工業	食品工業	建設	農業
1 鉱業	34.	0.	3047.	178.	555.	15806.	119.	28.	28.	1.
2 電力	101.	46.	188.	193.	71.	250.	217.	97.	53.	137.
3 冶金	501.	41.	9141.	5613.	401.	448.	236.	923.	1582.	184.
4 機械工業	1224.	362.	1117.	11764.	351.	1176.	1731.	429.	3042.	2602.
5 建設資材	8.	42.	777.	361.	458.	118.	26.	26.	1329.	72.
6 化学	393.	69.	2691.	1559.	383.	13563.	6314.	1055.	809.	7490.
7 軽工業	59.	19.	61.	359.	77.	420.	11020.	545.	1365.	235.
8 食品工業	0.	0.	1.	0.	0.	328.	1687.	8567.	0.	670.
9 建設	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
10 農業	0.	0.	0.	4.	1.	667.	67.	4595.	0.	898.
11 林業	196.	22.	0.	0.	0.	0.	735.	0.	485.	30.
12 運輸・通信	12.	2.	6.	51.	0.	5.	10.	3.	20.	4.
13 国内商業	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
14 対外貿易	0.	0.	60.	387.	40.	36.	17.	20.	0.	0.
15 総計	2528.	603.	17089.	20469.	2337.	32817.	22179.	16288.	8713.	12323.

に行った集計操作と同一であり、さほど重要ではない。しかし、第2のファクト・ファインディングは物的生産活動の非物的サービス活動への転換という意味において、われわれを驚かせるにたるといえよう。(既述の17部門表部門名の「不適切さ」は実はこのような集計計算の結

果からさかのぼって判明した)。「17. 非営利団体建設」の国内生産額は国内生産総額の0.3%程度と微小であり、この部門を建設部門に統合するか対家計サービス部門に含めるかによって計算結果に大きな相違はでてこないとしても、こうした部門再統合は概念的に重要であるとい

：内生18産業部門BタイプI O表；部門コードHGC 2

(単位：100万フォリント；当年生産者価格)

林業	運通	輸通信	国内商業	対外貿易商業	水資源管理	対家計サービス	保健サービス	公共サービス	消費	投資	在庫純増	輸出	国内生産額G D O
46.	581.	187.	22.	165.	351.	891.	162.	4444.	1689.	64.	664.	29173.	
69.	846.	868.	7.	416.	330.	761.	564.	3274.	1887.	232.	372.	22993.	
106.	1242.	543.	58.	349.	147.	35.	33.	142.	195.	-214.	19003.	61944.	
213.	3345.	826.	127.	570.	1732.	2422.	625.	7779.	25218.	1197.	74392.	173378.	
152.	470.	741.	22.	488.	1347.	201.	261.	720.	279.	-169.	2356.	21046.	
301.	3692.	1919.	150.	411.	795.	2384.	1196.	12191.	710.	1384.	19804.	101288.	
174.	1562.	2909.	479.	328.	931.	2977.	1887.	31208.	692.	1812.	26143.	125058.	
39.	75.	1768.	735.	29.	49.	2250.	115.	66774.	266.	1151.	21798.	126556.	
36.	175.	2012.	2.	382.	4034.	1603.	1179.	5009.	81611.	424.	579.	106949.	
87.	485.	5463.	164.	355.	895.	776.	365.	42246.	6012.	2683.	24850.	205305.	
1749.	282.	1019.	42.	29.	41.	34.	1.	843.	300.	47.	1088.	7712.	
267.	2368.	4016.	1927.	390.	888.	643.	559.	18400.	2889.	65.	5742.	69260.	
177.	1104.	899.	199.	190.	2184.	3172.	2006.	42125.	1620.	2310.	1634.	78543.	
37.	423.	123.	21.	43.	122.	130.	649.	2037.	518.	269.	3013.	18296.	
107.	140.	511.	1.	132.	635.	645.	384.	1700.	3768.	94.	94.	11697.	
27.	580.	2326.	383.	202.	984.	1401.	1191.	23827.	2173.	0.	0.	38950.	
15.	255.	74.	82.	59.	2.	809.	51.	43559.	0.	0.	0.	47834.	
13.	279.	61.	84.	64.	83.	172.	834.	36092.	0.	0.	0.	40154.	
492.	7045.	1561.	3609.	561.	1809.	1809.	8926.	25459.	34328.	3409.	0.	63196.	
374.	10710.	1853.	211.	2455.	7404.	3429.	1529.	0.	0.	0.	0.	0.	
1806.	16211.	16333.	1387.	2795.	8315.	20367.	16320.	0.	0.	0.	0.	0.	
1425.	17389.	32531.	8584.	1285.	5872.	921.	1318.	0.	0.	0.	0.	0.	
7712.	69260.	78543.	18296.	11697.	38950.	47834.	40154.	0.	0.	0.	0.	0.	

輸入マトリックス (1976年)

(単位：100万フォリント；当年C I F 価格)

林業	運通	輸通信	国内商業	対外貿易商業	水資源管理	対家計サービス	保健サービス	公共サービス	消費	投資	在庫純増	総計
0.	258.	0.	0.	0.	0.	12.	0.	8.	1040.	0.	164.	21278.
7.	105.	85.	5.	50.	169.	72.	105.	386.	0.	1.	2338.	
11.	216.	25.	0.	90.	171.	73.	290.	1.	0.	628.	20575.	
97.	2633.	208.	46.	274.	633.	586.	7316.	8888.	34237.	611.	79327.	
0.	42.	10.	0.	81.	36.	7.	20.	424.	56.	783.	4676.	
43.	1918.	154.	47.	47.	306.	476.	625.	1926.	0.	201.	40069.	
271.	220.	978.	38.	17.	468.	566.	426.	5715.	35.	83.	22977.	
23.	16.	4.	0.	0.	3.	2.	14.	4630.	0.	555.	16500.	
0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
0.	0.	0.	0.	0.	1.	1.	54.	1774.	0.	287.	8349.	
40.	12.	89.	0.	0.	0.	0.	60.	20.	0.	96.	1785.	
0.	1625.	8.	625.	2.	10.	26.	8.	391.	0.	0.	2808.	
0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
0.	0.	0.	2848.	0.	0.	0.	0.	264.	0.	0.	3672.	
492.	7045.	1561.	3609.	561.	1809.	1809.	8926.	25459.	34328.	3409.	224354.	

うことにはかわりはない。

公表I O表と非公表I O表との対応を調べるには、非公表I O表では設けられていない純商品税 (=商品税 - 補助金) の問題を処理しておく必要がある。この問題の検討のために、公表26内生部門表を表3の対応にそって18部門に集

計 (純商品税行・列は第24部門として追加的に設定) し、非公表18部門表 (表4) との差をとってみた。その結果が、表7である。

表7の各行・列1~23は、(非公表非競争輸入型I O表 - 公表I O表) を示している。第24行は、1~22部門の差額の列和である。第25行

表6 ハンガリー経済の競争輸入型産業連関表(1976年):

	鋳業	電力	冶金	機械工業	建設資材	化学	軽工業
1 鋳業	453.	5610.	6813.	960.	1800.	22105.	827.
2 電力	811.	2206.	2237.	1901.	648.	2294.	1740.
3 冶金	1137.	238.	22081.	24787.	1048.	1145.	1092.
4 機械工業	2229.	1580.	2513.	44966.	1173.	3148.	4236.
5 建設資材	157.	197.	1176.	1289.	1203.	514.	414.
6 化学	1468.	2603.	5113.	8452.	1684.	23059.	11531.
7 軽工業	598.	310.	825.	4866.	992.	3027.	44174.
8 食品工業	23.	9.	52.	197.	38.	1954.	3067.
9 建設	281.	484.	622.	2138.	335.	896.	746.
10 農業	131.	117.	379.	1161.	341.	1452.	2814.
11 林業	270.	24.	8.	182.	43.	28.	1923.
12 運輸・通信	2173.	572.	2286.	4916.	1175.	2019.	2011.
13 国内商業	401.	341.	1273.	3948.	302.	1363.	3255.
14 対外貿易商業	185.	44.	1414.	2056.	212.	2565.	2366.
15 水資源管理	70.	140.	188.	416.	83.	322.	191.
16 対家計サービス	174.	109.	289.	1312.	128.	689.	503.
17 保健サービス	80.	57.	155.	1015.	59.	355.	254.
18 公共サービス	115.	84.	119.	625.	62.	340.	237.
19 中間投入計	10756.	14725.	47543.	105187.	11326.	67275.	81381.
20 減価償却	3525.	3218.	2583.	4552.	1660.	4121.	3098.
21 賃金	6624.	1465.	4241.	20576.	2984.	4525.	17925.
22 利潤その他	8268.	3585.	7577.	43063.	5075.	25367.	22654.
23 粗付加価値計	18417.	8268.	14401.	68191.	9719.	34013.	43677.
24 国内生産G D O	29173.	22993.	61944.	173378.	21046.	101288.	125058.

	対家計サービス	保健サービス	公共サービス	中間需要計	消費	投資
1 鋳業	363.	891.	170.	42386.	5484.	1689.
2 電力	499.	833.	669.	19178.	3660.	1887.
3 冶金	318.	108.	323.	62763.	143.	195.
4 機械工業	2365.	3008.	7941.	100383.	16667.	59455.
5 建設資材	1383.	208.	281.	21274.	1144.	335.
6 化学	1101.	2860.	1821.	105141.	14117.	710.
7 軽工業	1399.	3543.	2313.	82348.	36923.	727.
8 食品工業	52.	2252.	129.	47882.	71404.	266.
9 建設	4034.	1603.	1179.	19325.	5009.	81611.
10 農業	896.	777.	419.	135800.	44020.	6012.
11 林業	41.	34.	61.	7103.	863.	300.
12 運輸・通信	898.	669.	567.	44582.	18791.	2889.
13 国内商業	2184.	3172.	2006.	30854.	42125.	1620.
14 対外貿易商業	122.	130.	649.	15867.	2301.	518.
15 水資源管理	635.	645.	384.	6043.	1700.	3768.
16 対家計サービス	984.	1401.	1191.	12950.	23827.	2173.
17 保健サービス	2.	809.	51.	4275.	43559.	0.
18 公共サービス	83.	172.	834.	4063.	36092.	0.
19 中間投入計	17359.	23115.	20988.	762217.	367829.	164155.
20 減価償却	7404.	3429.	1529.	68745.	0.	0.
21 賃金	8315.	20367.	16320.	229077.	0.	0.
22 利潤その他	5872.	921.	1318.	226098.	0.	0.
23 粗付加価値計	21591.	24717.	19167.	523920.	0.	0.
24 国内生産G D O	38950.	47834.	40154.	1286137.	0.	0.

表7 間 接 税 ・ 補 助 金 の

			鉱 業	電 力	冶 金	機械工業	建設資材
1	鉱	業力	4.	41.	78.	8.	7.
2	電	業材	6.	13.	40.	14.	3.
3	冶		-1.	-1.	131.	-20.	-3.
4	機	械 工	23.	25.	47.	747.	15.
5	建	設 資	2.	1.	9.	11.	6.
6	化	学	33.	72.	101.	213.	35.
7	軽	業	9.	4.	21.	74.	11.
8	食	業 設	2.	1.	5.	17.	3.
9	建	業	8.	13.	25.	63.	9.
10	農	業	2.	2.	11.	20.	5.
11	林	業	1.	0.	0.	2.	0.
12	運	信 業	21.	4.	46.	45.	6.
13	国	業	13.	10.	53.	112.	8.
14	対	業	2.	0.	27.	15.	1.
15	水	理	1.	2.	5.	6.	1.
16	対	業	3.	2.	8.	22.	2.
17	保	業	6.	4.	13.	73.	4.
18	公	業	-5.	-4.	-4.	-28.	-3.
19	輸	業	0.	0.	0.	0.	0.
20	減	入 却	388.	314.	349.	601.	176.
21	賃	金	79.	17.	50.	244.	35.
22	利	他	-312.	-763.	-867.	636.	-153.
23	国	業	0.	0.	0.	0.	0.
24	1	業	285.	-243.	148.	2875.	168.
25	純	業	285.	-243.	148.	2875.	169.
26	24-25		0.	0.	0.	0.	-1.

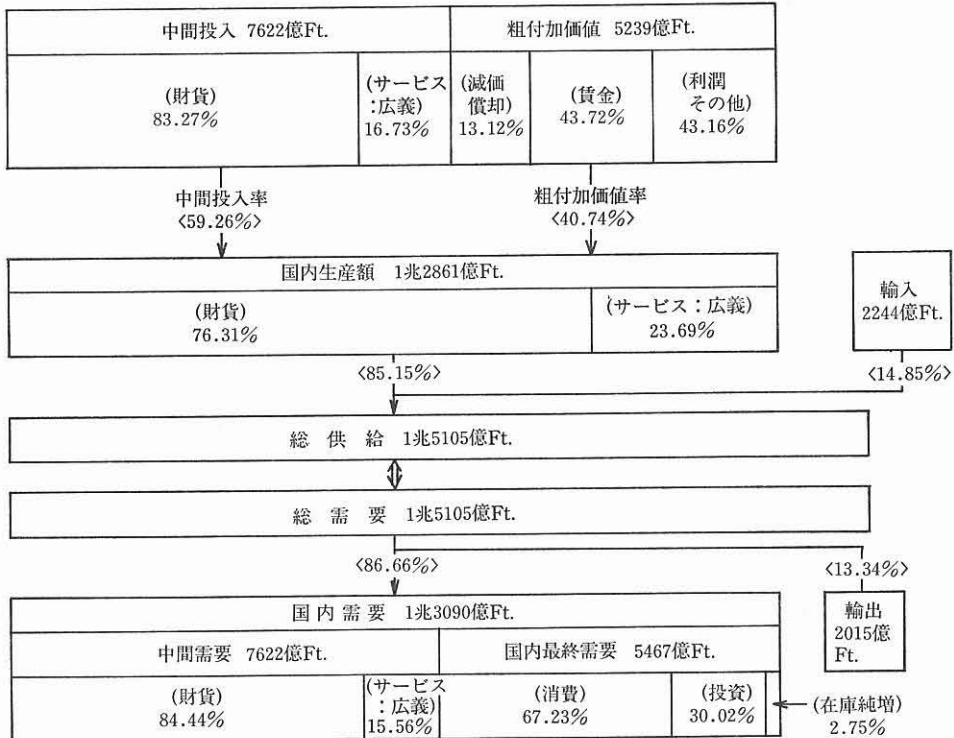
			国内商業	対 外 貿易商業	水 資 源 管 理	対 家 計 サービス	保 健 サービス
1	鉱	業力	-2.	0.	4.	-5.	-17.
2	電	業材	-1.	0.	9.	-5.	-16.
3	冶		-14.	0.	-2.	-4.	-1.
4	機	械 工	5.	2.	19.	0.	-14.
5	建	設 資	0.	0.	2.	-11.	-3.
6	化	学	37.	4.	13.	7.	6.
7	軽	業	14.	5.	10.	-6.	-37.
8	食	業 設	135.	59.	3.	3.	134.
9	建	業	57.	0.	10.	26.	2.
10	農	業	80.	4.	2.	-5.	-9.
11	林	業	-15.	0.	1.	0.	-1.
12	運	信 業	31.	5.	9.	-12.	-13.
13	国	業	2.	4.	11.	17.	9.
14	対	業	0.	0.	1.	-2.	-3.
15	水	理	7.	0.	2.	-2.	-7.
16	対	業	34.	4.	3.	-6.	-15.
17	保	業	5.	5.	6.	0.	36.
18	公	業	-3.	-4.	-3.	-6.	-13.
19	輸	業	0.	0.	0.	0.	0.
20	減	入 却	148.	9.	282.	132.	395.
21	賃	金	194.	16.	33.	99.	242.
22	利	他	-707.	-333.	-242.	120.	-1332.
23	国	業	0.	0.	0.	23.	780.
24	1	業	7.	-220.	173.	340.	-657.
25	純	業	7.	-220.	172.	317.	-1435.
26	24-25		0.	0.	1.	23.	778.

産業連関構造 (1976年)

(単位: 100万フォリント; 当年価格)

化学	軽工業	食品工業	建設	農業	林業	運輸通信
93.	5.	-17.	3.	-4.	0.	5.
27.	9.	-29.	2.	-63.	-1.	4.
3.	-3.	-24.	-19.	-32.	-2.	-8.
54.	50.	-29.	144.	-135.	1.	66.
7.	4.	-25.	58.	-54.	-1.	0.
339.	149.	-38.	95.	-562.	4.	105.
55.	462.	-90.	62.	-47.	0.	21.
148.	116.	632.	9.	341.	3.	6.
31.	20.	-7.	55.	47.	0.	4.
23.	98.	1311.	108.	-59.	4.	6.
0.	12.	-1.	2.	5.	-8.	2.
29.	14.	-143.	55.	-101.	-2.	19.
49.	88.	-29.	108.	-108.	3.	33.
35.	15.	-35.	4.	-49.	0.	3.
6.	2.	-9.	13.	-23.	0.	2.
15.	7.	-14.	10.	-53.	0.	9.
27.	18.	9.	22.	5.	1.	18.
-13.	-11.	-22.	-12.	-43.	-1.	-13.
0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
277.	458.	280.	138.	1284.	43.	1432.
54.	214.	85.	257.	693.	21.	192.
1360.	1547.	-3734.	-350.	-8236.	-27.	-1589.
0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
2619.	3274.	-1929.	762.	-7195.	38.	317.
2619.	3274.	-1929.	762.	-7195.	38.	318.
0.	0.	0.	0.	0.	0.	-1.
公 共 サービ	消 費	投 資	在庫純増	輸 出	国内生産 額 差 額	
-3.	-200.	0.	0.	0.	0.	
-13.	0.	0.	0.	0.	0.	
-1.	0.	0.	0.	0.	0.	
-5.	300.	-400.	-915.	0.	0.	
-5.	0.	0.	0.	0.	0.	
1.	0.	0.	-614.	0.	0.	
-27.	0.	0.	-540.	0.	0.	
7.	2241.	0.	-3865.	0.	0.	
-1.	0.	-363.	0.	0.	0.	
-5.	-450.	0.	-1150.	0.	0.	
0.	0.	0.	0.	0.	0.	
-12.	0.	0.	0.	0.	0.	
-2.	0.	0.	-381.	0.	0.	
-14.	0.	0.	0.	0.	0.	
-4.	0.	0.	0.	0.	0.	
-15.	7.	0.	0.	0.	23.	
2.	526.	0.	0.	0.	780.	
-65.	178.	0.	0.	0.	-76.	
0.	0.	0.	0.	0.	0.	
178.	0.	0.	0.	0.	0.	
194.	0.	0.	0.	0.	0.	
174.	0.	0.	0.	0.	0.	
-76.	8629.	-4069.	-7817.	-394.	2272.	
384.	2602.	-763.	-7465.	0.	727.	
459.	-6027.	3306.	352.	394.	-1554.	
-75.	8629.	-4069.	-7817.	-394.	2281.	

図1 1976年産業連関表からみたハンガリー経済の規模



備考 1. Ft. = フォリント (ハンガリー通貨単位).
 2. ここでの「財貨」は、鉱業、電力、製造業、建設、農林業、水利業の投入・産出物をいい、それ以外のものが「サービス:広義」である。

は、公表 I O 表の集計の結果としての部門別純商品税額を示している。

各列部門にそってみると、第26行に示されるように、物的部門 1~15については第24行と第25行の差額はほとんどゼロである (百万~2百万フォリントの差は丸め誤差と解釈してよい)。したがって、物的産業部門については、1~15列 (1~22行) は、各列部門における純商品税額を示していると解釈しうる。

食品工業部門、農業がそれぞれ多額の補助金を受け取っていることが表7から明らかであり、食品工業部門は自部門と農業部門とからそれぞれ6億3,200万フォリント、13億1,100万フォリントの純商品税を受け取っていることがわかる。逆に、機械工業部門、化学、軽工業 (織物・衣服等) 部門は、多額の間接税を支払

っていることがわかる。このような部門別間接税・補助金の産業連関構造表は、われわれの計算の by-product であるが、貴重な資料だといってよいだろう。

各サービス産業部門と国内最終需要部門については、コントロールトータルとしての国内生産額それ自体が一致していないが、第23行に示される国内生産額差額は、純商品税額における、非公表 I O 表と公表 I O 表との間の差額と一致している。したがって、対家計サービス部門を除く2つのサービス部門については、公表 I O 表と非公表 I O 表との間の部門配置替えによって国内生産額に差異が生じているのではなく、この差異は純商品税の捕捉様式の変更によるものだと解釈しうる。各最終需要部門についても同様である。それゆえ、非公表 I O 表と公

表 I O 表とを用いる場合とにおいて、国内最終需要構造の分析に若干の相違が生じることに注意すべきである。「輸出」については、生産者価格表示の非公表 I O 表では、純商品税を含めた輸出総額が計上されるべきであるのに、そうではなく、純商品税を除外した輸出額が掲載されているのは不可解な点である。

さらに、付加価値部門の「23. 利潤その他」を各列についてみると、機械工業、化学、軽工業部門、対家計サービス部門を除いて、多額の補助金を受け取っていることがわかる。「20. 減価償却」と「21. 賃金」とについては、各産業は共通して共に租税を支払っていることがわかる。ここから、われわれは、「純商品税」や「間接税」という用語を用いてきたが、商品税と間接税とは租税（直接税+間接税）一般を意味すると解釈した方が適当ではないかという疑問が生じる。しかし、この点については一層の検討を要する。

以上の結果、マクロ国内生産総額（生産者価格評価）について、23億フォリント弱程度であるが、非公表 I O 表の方がわずかながら大きくなっている（総額の0.2%弱）。こうした差異はあるが、上記の分析の結果、非公表 I O 表は十分に利用価値があると判断する。以下の分析は、すべて非公表の2つの表（表4と表5）をマージして作成した、表6の形式の実質ベースの時系列競争輸入型接続産業連関表によるものである。

第3節 ハンガリー経済のマクロ投入 産出構造

ハンガリー経済の再生産構造の基本性格を調べるための予備的作業として、マクロ的考察を行う。基準時点である1976年競争輸入型 I O 表（表6）からみたハンガリー経済のマクロ的な規模は、図1に要約されている。

財・サービスの「総供給（Total Supply; TS）」＝「総需要」は、1兆5,105億フォリントであり、総供給に占める輸入（2,244億フォリント）の比率、すなわち「輸入率」は14.85

%となっている。総供給から輸入を控除したのが「国内生産額（Gross Domestic Output; GDO）」であり、1兆2,861億フォリントのスケールである。国内生産額のうち、「粗付加価値（＝GNP）」の占める比率、すなわち「粗付加価値率」は40.74%である。国内生産額に占める原材料等の「中間投入」の比率である「中間投入比率」は59.26%である。

1980年の日本経済と比較すると、ハンガリー経済の輸入率の異常な高さ（日本の場合、6.5%でハンガリーはその2倍以上）と、中間投入比率の高さ（日本の場合1975年53.39%、1980年54.93%）ないしは粗付加価値率（＝1－中間投入比率）の低さが注目される〔日本の数字は行政管理庁（1984）による。以下同様〕。中間投入比率の上昇は、社会的分業の深化と正の相関関係、生産性の上昇と負の相関関係をもっているといわれるが、ハンガリー経済の中間投入率の相対的高さは当該経済システムの能率の低さに起因しているといえよう。

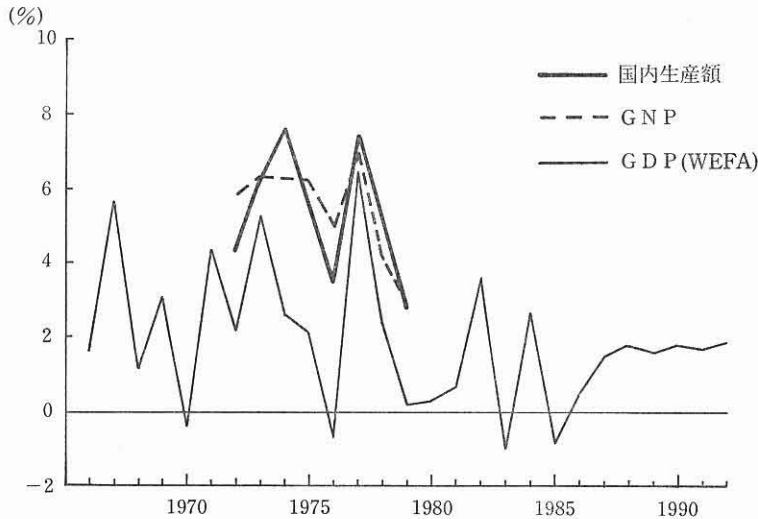
1976年の総需要に占める輸出のシェアである「輸出率」は、13.34%である。「輸出大国」日本の1980年輸出率5.8%の2倍強である。総需要に占める「中間需要」の割合は、50.46%となっており、日本の1970年水準50.43%に近い値を示している。

国内最終需要（＝消費＋投資＋在庫純増）に占める輸入の比率、すなわち「輸入率」（レオンチェフ・マクロ輸入率）は41.03%となっている。国内最終需要に占める輸出のシェアである「輸出率」（レオンチェフ・マクロ輸出率）は、36.86%である。したがって、1976年ハンガリー経済の自給率（＝100%＋「輸出率」＋「輸入率」）は95.83%であり、100%ラインを切っている。

国内生産額全体に対する広義サービス部門の占める割合は23.9%であり、日本の1970年水準33.6%（1980年は40.8%、1985年は50%以上）にも及ばない計数を示している。サービス経済化の遅れは否定しがたい事実である。

粗付加価値に占める「減価償却」、「賃金」、

図2 ハンガリー国内生産額・GNP成長率



「利潤その他」は、それぞれで13.12%, 43.72%, 43.16%であり、1980年日本の「資本減耗」12.6%, 「雇用者所得」52.5%, 「営業余剰+間接税-補助金」31.1%と比較すると、「利潤その他」の比率が相対的に高く、「賃金」が相対的に低いことが分かる。すなわち、労働分配率が低く、国家・企業分配率が高いということである。

国内最終需要に占める「消費」, 「投資」のシェアはそれぞれ67.23%, 30.02%である。なお、消費・投資の対GNPシェアは、それぞれ70.21%, 31.33%である。1980年の日本の投資シェア〔(政府総固定資本形成+民間総固定資本形成)/GNP〕30.36%と比較的に近いが、ハンガリーの投資と消費という概念のカヴァレッジが日本の場合と異なる、すなわち前者では「消費」に日本でいう「政府総固定資本形成」が少なからず入っている可能性があることに注意しなければならない(米国と日本との間においても、国民勘定上、消費・投資概念にもこうした相違がある)。

中間投入に占める財貨とサービスのそれぞれの比重は、83.27%と16.73%であり、1980年日本の計数はそれぞれ69.8%, 30.2%である。中間需要についても同様であり、これは国内生産

額について上でのべた事実すなわち、経済のサービス化の遅れと対応している。

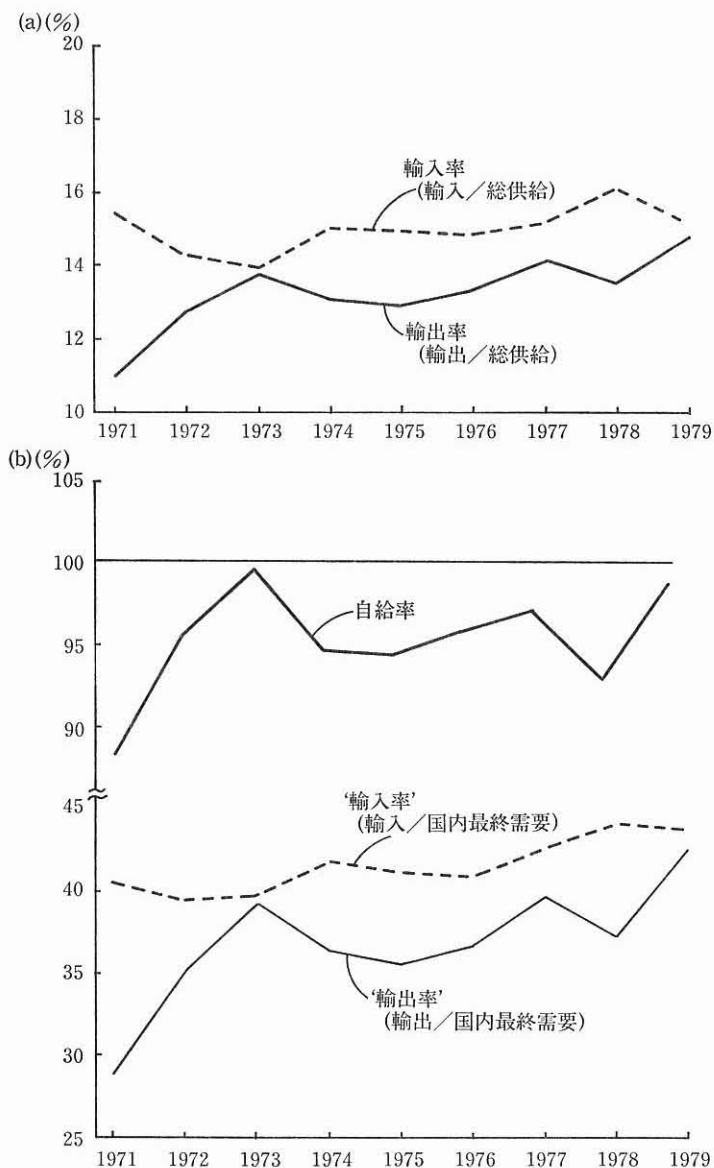
以上のフロー勘定を支えているのは、労働力と資本ストックである。1976年時点の粗資本ストック総額は、2兆6,731億フォリントであり(1976年初; 非公表時系列接続固定資本マトリックスのデータ)、就業労働人口は521万である(IWEFA (1987))。

なお、1976年という時点は、ハンガリー経済のリセッション期にあたるといわれるが〔平泉(1979)〕, 上記の一般的事実関係は1971-1979年について通時的に確認できることだということを付言しておきたい。

次に、ハンガリー1971-1979年各年接続産業連関表(1976年価格表示実質ベース)からみたマクロ国内生産額とGNPとの成長率の推移をみよう。図2には、産業連関表からえられた数字の他に、参考として米国のWEFA(Wharton Econometric Forecasting Associates)による、GDPのhistorical data (1966-1986)とCountry Monitor 1988年版による1992年までの予測値が示されている。

図2から、まず第1に、国内生産額はいわゆる第1次オイル・ショック期にあたる1973年(成長率6.24%), 1974年7.65%に急上昇し、19

図3 マクロ輸出・輸入の推移



76年に3.48%に急落し、1977年7.47%に急騰し、第2次オイル・ショック期の1979年に2.78%へと再び急落しており、その後の低成長経済への移行が暗示されていることがわかる。GNPの変動は、国内生産額ほど激しくはないが、同様の変化を示している。すなわち、1972年5.77%、1973年6.31%、1974年6.23%、1975年6.23%、1976年4.90%、1977年6.93%、1978年4.

09%、1979年2.88%である。

WEFAのGDP(=GNP-「海外からの純所得」)成長率は、1980年基準実質ベースのUSD表示のGDP額をもとにしたもので、ハンガリー統計局数字を大幅に下方修正した(GDPデフレータの相違にある)結果を示しているが、1973年(WEFA5.30%)、1977年(WEFA6.50%)は、ハンガリー統計局数字と近い値を

表8 ハンガリー経済のマクロ中間投入比率・需要比率の推移(%)

	中間投入比率	中間需要比率
1971	60.17	50.86
1972	59.60	51.10
1973	59.57	51.29
1974	60.11	51.10
1975	59.81	50.87
1976	59.26	50.46
1977	59.47	50.46
1978	59.89	50.25
1979	59.85	50.78

示している。なお、WEFAは1989年以降のGDP成長率を1.8%~1.9%と予測している。

オイル・ショックによって、日本がマイナス成長をこうむった1974年(GNP成長率-0.42%)時点で、ハンガリー経済のGNP成長率は、ハンガリー統計局数字で6.23%、WEFAのGDP成長率でみても2.6%であった。逆に、日本が成長力を回復しはじめた1976年にハンガリー経済はリセッションに陥っている(WEFA成長率は-0.60%)。資源輸入国であるハンガリーも、第1次オイルショックのダメージをかなり強く被ったということは事実である[平泉(1979, 1980, 1984)]。そして、その当時、貿易価格の変動が国内価格のそれに反映されていないことが問題となり、両者をリンクさせることを主張した「競争経済」導入論が展開され[チコシナジ(1980)]、1975年頃から世界市場価格と国内価格の連動が強められだしたといわれる。第1次オイルショックがタイムラグをもって1976年リセッションとして統計数字上表れたと解釈することは、もしわれわれが名目ベースのデータを使用しているとすれば許容されることである。しかし、われわれの使用しているデータは、1980年代後半に作成された、1976年不変価格表示のものである。したがって、輸入財デフレタの質がここで問題となる。ここでは、こうした問題点を指摘するにとどめ、この厄介な問題の解明は別の機会に譲ることにする。ただし、以上のことは、第1次オイル・ショックについての問題であり、第2次オイル

・ショックについては、その影響は本稿で使用しているデータに明瞭に表れていることは既述のとおりである。

周知のように、ハンガリーは貿易依存度が異常に高い国として知られている。図3(a)は、マクロの輸入率(輸入/総供給)と輸出率(輸出/総供給)の推移を示している。1971年(輸入率15.45%;輸出率10.97%)から1973年には、輸入率が13.91%に急落し、逆に輸出率は13.77%に急騰し、その後1974年に輸入率が上昇し、輸出率が上昇した。その後1977年に輸出率が上昇し、1978年には再び輸入率が16.10%に急騰し、輸出率が13.53%に急落している。そして、1979年には再度輸入率と輸出率とが接近している。

すなわち、通時的に、輸入率>輸出率であるが1973年には、輸入率と輸出率とが同一水準に接近し、その後再び輸入率が大幅に輸出率から離れ、1979年に若干接近し、1978年に乖離が増し、1979年に再び接近している。第1次、第2次オイル・ショック期に接近・乖離のパターンをとっていることが特徴的である。

図3(b)は、マクロの‘輸入率’(輸入/国内

表9 ハンガリー7部門表と18部門表の部門対応表

内生7部門表 ：部門名コードHGC4				内生18部門表 ：部門名コードHGC3	
内生部門					
1	重工業	業		1	6
2	軽工業(広義)			7	8
3	建設	設		9	
4	農林	業		10	11
5	運輸・通信	業		12	
6	商サービス(狭義)			13	15
7	サービス(狭義)			16	18
8	中間投入計			19	
付加価値部門					
9	減価償却	金		20	
10	賃金			21	
11	利潤その他			22	
12	粗付加価値計			23	
13	国内生産			24	
最終需要部門					
9	消費	費		20	
10	投資	資		21	
11	在庫純増	出		22	
12	輸出入			23	
13	輸出入			24	
14	最終国内	需		27	
15	国内生産	産		28	

図4 ハンガリー国内生産額の構成比：7部門のケース (%)

	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
1971年	29.66			20.50		8.44	17.82		5.49	8.01	10.07
1975年	31.10			19.80		8.26	17.31		5.42	8.40	9.70
1979年	32.26			18.74		8.28	16.91		5.35	8.31	10.16
	重工業			軽工業(広義)		建設	農林業		運輸・通信	商業	サービス(狭義)

図5 ハンガリー重工業部門内部の国内生産額構成比 (%)

	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
1971年	9.18	5.44	17.07		41.40			5.57	21.34		
1975年	7.53	5.53	15.47		42.56			5.26	23.65		
1979年	6.54	5.72	14.01		42.22			5.13	26.38		
	鋁業	電力	冶金		機械工業			建設資材	化学		

最終需要)、「輸出率」(輸出/国内最終需要)、自給率の時系列的推移を表示している。「輸入率」・「輸出率」のダイナミックスのパターンは、図3(a)の場合とほとんど同じである。その結果、自給率は1971年の88.27%という低水準から、1973年には99.61%にまで上昇し、その後1975年には94.39%にまで低下し、再び1977年まで緩やかに増加したが、1978年に92.92%に急落し、1979年に98.88%にまで回復した。

以上の国内生産額、GNP、輸入率・輸出率「輸入率」・「輸出率」の動向については、後に産業別により詳しくみることとし、ここでは最後にマクロ中間投入比率とマクロ中間需要比率との推移をみておこう。

表8から、1970年代の中間投入比率は、60%前後に安定しており、中間需要比率は51%前後の水準を示している。中間投入比率は、日本等の先進資本主義国と比較して相対的に高い。MPS方式をとっているソ連、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアと比較しても高い〔久保庭(1985, p.341)参照〕。また、公表非競争輸入1976年IO表から計算した中間投入比率と中

間需要比率とはそれぞれ58.91%、50.14%となっており、非公表IO表による計算値より若干共に低めである。なお、中間投入比率と中間需要比率との推移は表8では目立たないが、輸出入の動向を反映して、まったく相関がないことを強調しておきたい(相関係数0.226)。

第4節 産業構造の基礎的分析

本節では、内生18部門時系列接続産業連関表をもとにして、ハンガリー経済の産業構造の基礎的分析を行なう。全体の見通しをよくするために、われわれは集計内生7部門表を適宜使用することにする。集計内生7部門表と内生18部門表との間の部門対応は表9に示されている。ここで、7部門表の「2. 軽工業(広義)」は18部門表の軽工業(狭義; 織物・衣服等)と食品工業との統合部門であること、および7部門表の「7. サービス」はいわゆる「非物的サービス」を意味する狭義のサービスだということを注意しておきたい。さらに、比重の微少な水資源管理部門を便宜的に「6. 商業」部門に含めている。

図6 ハンガリーGNPの構成比：7部門のケース (%)

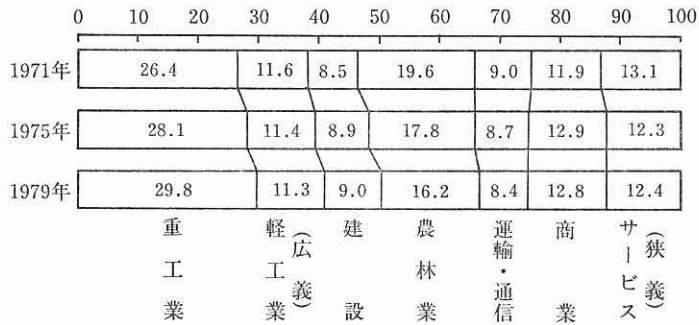
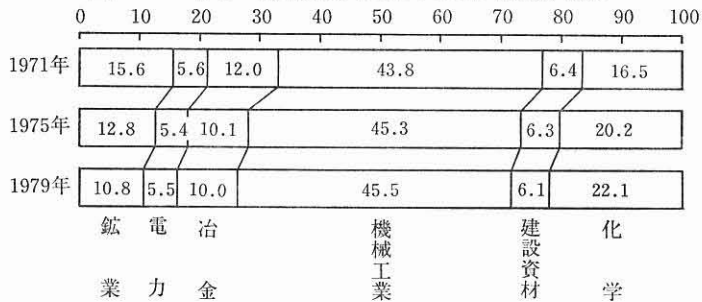


図7 ハンガリー重工業部門内部のGNP構成比 (%)



7産業部門の国内生産額の産業別構成をみたのが図4である。この図から(1)重工業部門のシェアのみが一貫して上昇していること(1971年29.66%, 1975年31.10%, 1979年32.26%), (2)軽工業(広義)部門(1971年20.50%, 1975年19.80%, 1979年18.74%)と農林業(1971年17.82%, 1975年17.31%, 1979年16.91%)とのシェアが一貫して低下していること, (3)広義サービス部門に入る運輸・通信部門シェアも一貫して低下していること, (4)建設部門シェアは下落・上昇のパターンを示していること, (5)商業(国内商業+貿易商業)部門は逆に上昇・下落のパターンをとっていること, (6)サービス部門は, 下落・上昇のパターンを示していることがわかる。

重工業部門優先の発展パターンがNEM導入後の1970年代においても明瞭に看取される。農林業の比重は一貫して下落しているが, 1979年の16.91%という高水準は, ハンガリーを工業国とはいえない事実を示している。ちなみに, 日本の1970年の農林水産業部門のシェアは4.4%であった。資本主義国で進行した経済のサービ

ス化も, サービス部門比重の動向(1971年10.07%, 1975年9.70%, 1979年10.16%)と水準とをみれば明らかなようにハンガリーの1970年代には生じなかった。日本の1970年の狭義サービス部門(金融・保険・不動産, 公務を含む)のシェアは17.3%で, 商業部門シェアは8.9%であること, さらに金融・保険・不動産を除く狭義サービス部門シェアが10.6%だということからみると, ハンガリーにおける1970年代のサービス産業の停滞は, サービス一般, 特に金融・保険・不動産部門の未発達によるところが大きいといえよう。

重工業部門の国内生産額シェアは, 一貫して70年代に上昇したが, その内訳を示したのが図5である。(以下で〔〕内の数字は, 表10に示されている, 18部門別にみた国内生産額構成比である)。

図5から次のことがいえる。(1)化学産業の重工業部門内部の国内生産額のシェアが一貫して急上昇していること(1971年21.34%〔6.33%〕, 1975年23.65%〔7.36%〕, 1979年26.38%〔8.51%〕), (2)電力部門も一貫して上昇してい

ること(1971年5.44% [1.61%], 1975年5.53% [1.72%], 1979年5.72% [1.85%]), (3) これに対して、鉱業部門、冶金部門、建設資材のシェアはすべて一貫して下落していることがわかる。機械工業部門については、重工業部門内部の国内生産額シェアは1971年41.40%から、1975年42.56%へと上昇し、1979年には42.22%に下落しているが(図5)、国民経済全体でみた国内生産額シェアは、1971年 [12.28%], 1975年 [13.24%], 1979年 [13.62%] と一貫して上昇していることに注意しなければならない。建設資材についても、国民経済全体に占めるシェアは、1971年 [1.65%], 1975年 [1.64%], 1979年 [1.65%] と安定的であることを指摘しておきたい。

以上より、重工業については、伝統的素材部門の国内生産額シェアが相対的に低下し、新たな基礎素材部門として化学のシェアが高まったこと、さらに電力エネルギー供給部門のシェアもそれにつれて高まったことがわかる。

図6と図7は、上で国内生産額についてみたことと同様な事実を7部門GNP構成比と重工業部門内部のGNP構成比とについて示している。重工業優先、サービス産業停滞、農業部門シェアの高水準性、化学・機械工業のシェア増大、鉱業・冶金部門のシェア低下が確認される。ただし、電力部門については、重工業部門内部のGNPシェアが、国内生産額の場合と異なり、安定的だという点を注意しておきたい。これは、電力が中間投入財として通時的により多く使用されることになったことを意味する。

なお、国内生産額構成比についてさらに次の諸点を確認しておきたい。第1に、18産業部門国内生産額構成比でみると、広義軽工業のうちの狭義軽工業シェア(1971年[9.84%], 1975年[9.76%], 1979年[9.15%])も食品工業部門シェア(1971年[10.66%], 1975年[10.04%], 1979年[9.59%])も共に70年代を通じて下落している。第2に、対外貿易商業の国内生産額シェアは一貫して上昇しており、貿易活動の高まりを示している(1971年[1.27%], 1975年[1.41

%], 1979年[1.49%])。

国民所得を最終需要部門別構成比でみると次のようになっている。第1に、GNP総額(=純最終需要総額)に占める「消費」の割合は、一貫して低下している(1971年76.25%, 1975年71.20%, 1979年68.07%)。第2に、「投資」の対GNPシェアは若干低下傾向にある(1971年32.59%, 1975年32.57%, 1979年32.44%)。第3に、「輸出」の対GNPシェアは70年代に急上昇している(1971年32.57%, 1975年37.82%, 1979年43.41%)。第4に、「輸入」の対GNPシェアは、70年代に下落・上昇しているが、1971年と比較して1979年シェアはより低くなっている(1971年45.86%, 1975年43.76%, 1979年44.54%)。

国民所得を付加価値部門別構成比でみると、第1に、「減価償却」シェアは通時的に上昇していること(1971年12.22%, 1975年12.71%, 1979年14.21%)。第2に、「賃金」シェアが70年代を通じて低下したこと(1971年49.57%, 1975年45.32%, 1979年41.25%)。第3に、「利潤その他」が一貫して上昇したこと(1971年38.21%, 1975年41.96%, 1979年44.55%)がわかる。

ハンガリー時系列接続表から判断する限り、軽工業部門シェア低下、消費性向低下、賃金シェア低下というように、国民生活については相対的に70年代に悪化したとしかいいようがないというのが上記の考察の1つの結論である。

表10は、18産業部門別の国内生産額の推移を示している。構成比についてはすでにふれたので、1970年代の国内生産額の成長率の推移を中心に検討することにする。

1970年代のマクロの国内生産額の平均成長率は、前半期(1971年-1975年)5.90%、後半期(1975年-1979年)4.71%で、トレンドとしてみると1968年の経済改革以降の高度成長(1968-1973年)がオイルショックをはさんで低下していることがわかる。次に18部門別の国内生産額の推移をみると、前半期、後半期共に全産業の平均成長率より高い値を示した部門は、電力、

表10 産業部門別国内生産額の推移

部 門 名	国内生産額 (100万フォリント)			構 成 比 (%)			平均成長率 (%)		
	1971年	1975年	1979年	1971年	1975年	1979年	71-75	75-79	71-79
1 鉱 業	26,906	29,115	31,532	2.72	2.34	2.11	1.99	2.01	2.00
2 電 力	15,941	21,369	27,593	1.61	1.72	1.85	7.60	6.60	7.10
3 冶 金	50,033	59,792	67,548	5.06	4.81	4.52	4.56	3.10	3.82
4 機 械 工 業	121,342	164,548	203,523	12.28	13.24	13.62	7.91	5.46	6.68
5 建 設 資 材	16,320	20,354	24,708	1.65	1.64	1.65	5.68	4.97	5.32
6 化 学	62,549	91,415	127,175	6.33	7.36	8.51	9.95	8.60	9.28
7 軽 工 業	97,221	121,269	136,706	9.84	9.76	9.15	5.68	3.04	4.35
8 食 品 工 業	105,315	124,809	143,272	10.66	10.04	9.59	4.34	3.51	3.92
9 建 設	83,411	102,665	123,728	8.44	8.26	8.28	5.33	4.78	5.05
10 農 業	169,127	207,923	243,346	17.12	16.73	16.29	5.30	4.01	4.65
11 林 業	6,942	7,216	9,270	0.70	0.58	0.62	0.97	6.46	3.68
12 運 輸・通 信	54,232	67,365	79,872	5.49	5.42	5.35	5.57	4.35	4.96
13 国 内 商 業	57,648	75,879	87,009	5.83	6.11	5.82	7.11	3.48	5.28
14 対 外 貿 易 商 業	12,526	17,530	22,261	1.27	1.41	1.49	8.77	6.16	7.45
15 水 資 源 管 理	8,972	11,023	14,861	0.91	0.89	0.99	5.28	7.75	6.51
16 対家計サービス	29,559	36,610	46,870	2.99	2.95	3.14	5.49	6.37	5.93
17 保 健 サービス	35,473	45,052	55,198	3.59	3.62	3.69	6.16	5.21	5.68
18 公 共 サービス	34,506	38,952	49,814	3.49	3.13	3.33	3.08	6.34	4.70
19 内 生 計	988,020	1,242,880	1,494,286	100.00	100.00	100.00	5.90	4.71	5.31

表11 産業部門別国民所得の推移

部 門 名	国民所得 (100万フォリント)			構 成 比 (%)			平均成長率 (%)		
	1971年	1975年	1979年	1971年	1975年	1979年	71-75	75-79	71-79
1 鉱 業	16,254	17,903	19,285	4.13	3.58	3.21	2.45	1.88	2.16
2 電 力	5,858	7,537	9,754	1.49	1.51	1.63	6.50	6.66	6.58
3 冶 金	12,488	14,152	17,952	3.17	2.83	2.99	3.18	6.13	4.64
4 機 械 工 業	45,580	63,545	81,380	11.58	12.72	13.57	8.66	6.38	7.51
5 建 設 資 材	6,606	8,885	10,969	1.68	1.78	1.83	7.69	5.41	6.54
6 化 学	17,209	28,345	39,534	4.37	5.68	6.59	13.29	8.67	10.96
7 軽 工 業	31,666	42,054	48,080	8.04	8.42	8.01	7.35	3.40	5.36
8 食 品 工 業	14,028	14,789	19,874	3.56	2.96	3.31	1.33	7.67	4.45
9 建 設	33,331	44,249	53,950	8.47	8.86	8.99	7.34	5.08	6.20
10 農 業	73,724	85,215	93,251	18.73	17.06	15.54	3.69	2.28	2.98
11 林 業	3,454	3,515	4,161	0.88	0.70	0.69	0.44	4.31	2.36
12 運 輸・通 信	35,318	43,669	50,491	8.97	8.74	8.42	5.45	3.70	4.57
13 国 内 商 業	35,268	48,423	56,125	8.96	9.69	9.36	8.25	3.76	5.98
14 対 外 貿 易 商 業	6,668	9,953	12,885	1.69	1.99	2.15	10.53	6.67	8.58
15 水 資 源 管 理	4,773	5,999	7,894	1.21	1.20	1.32	5.88	7.10	6.49
16 対家計サービス	16,912	18,948	24,988	4.30	3.79	4.17	2.88	7.16	5.00
17 保 健 サービス	18,753	23,226	28,783	4.76	4.65	4.80	5.49	5.51	5.50
18 公 共 サービス	15,783	19,063	20,534	4.01	3.82	3.42	4.83	1.88	3.34
19 内 生 計	393,673	499,470	599,890	100.00	100.00	100.00	6.13	4.69	5.41

機械工業、化学、対外貿易商業、保健サービスであり、特に化学と対外貿易商業の高成長は注目される。一方、前半期、後半期ともに低成長

であった部門は鉱業、冶金、軽工業、食品工業、農業、運輸・通信である。このうち農業部門を個別的にみると、72年以降の成長率はそれ

それ、1972年 3.19%, 1973年 6.58%, 1974年 5.83%, 1975年 5.64%, 1976年 -1.26%, 1977年 13.29%, 1978年 3.88%, 1979年 0.72%であり、マクロの成長率の76年と79年の落込みと77年の回復に大きな影響を与えている。その他の部門は、前半期と後半期で平均成長率の高低を交代しているが、70年代全体を通して平均以上の成長をしたのが、建設資材、水資源管理、対家計サービスである。林業と公共サービス部門は、各年の成長率でみると激しい変化を示している。特に公共サービス部門の1978年の成長率は13.86%と異常に高くなっている。これは、1978年の公共サービス部門への輸入機械工業製品の投入額が約93億フォリントで、前年に比べて24.8%増加したためである。

表11は、18産業部門別のGNP(粗付加価値)の推移を示している。構成比についてはすでにふれたので、ここでも1970年代のGNP成長率の推移を中心にしてみてゆくことにする。

マクロのGNPは、1970年代前半期の平均成長率が6.13%、後半期が4.69%であり、国内生産額と同様後半期に低下しており、先進工業国と逆のパターンを示している。

次に部門別のGNPの推移をみると、前半期、後半期ともに全産業平均成長率より高い伸びを示したのが、電力、機械工業、建設資材、化学、建設、対外貿易商業であり、特に化学部門は年平均11%という高い成長を示している。逆に、前半期、後半期ともに平均より低い成長であったのが、鉱業、農業、林業、運輸・通信、公共サービス部門である。農業部門は、先と同様、変化が激しく72年以降それぞれ1972年 5.59%, 1973年 0.62%, 1974年 7.36%, 1975年 1.33%, 1976年 -2.06%, 1977年 14.57%, 1978年 -1.79%, 1979年 -0.7%となっており、その対GNPシェアの大きさと相まって、マクロのGNPの動向に大きな影響を及ぼしている。公共サービス部門に関してみると、GNP

成長率はかなり低く、国内生産でとらえた高成長と著しい対照を示している。特に1978年に着目してみると、GNPの成長率は2.5%でしかなく、国内生産の成長率が14%近くであるから、公共サービス部門の付加価値率が激減したことを意味している。その他の部門で70年代を通して平均以上の成長を示したのは、国内商業、水資源管理、保健サービスである。

(久保庭真彰 一橋大学経済研究所助教授)

(長谷部勇一 横浜国立大学経済学部助教授)

〈参考文献〉

- ECE (1982a); Conference of European Statisticians, Statistical Standards and Studies, No. 33; *Standardized Input-Output Tables of ECE Countries for Years around 1970*, United Nations, New York.
- ECE (1982b); Conference of European Statisticians, Statistical Standards and Studies, No. 34; *Standardized Input-Output Tables of ECE Countries for Years around 1975*, United Nations, New York.
- KHS (the Hungarian Statistical Office) (1973), *Ágazati Kapcsolatok Mérlege 1959-1971 (1959-1971 Input-Output Tables)*, Budapest.
- KHS (1981), *Ágazati Kapcsolatok Mérlege 1970-1979*, Budapest.
- KHS (1987), *The Hungarian Input-Output Tables, Import Matrixes and Fixed Capital Matrixes, 1971-1979*, (unpublished computer printout).
- Seton, F. (1985), *Cost, Use, and Value*, Oxford.
- 行政管理庁 (1984) 『昭和55年産業連関表—総合解説編一』 全国統計局連合会。
- 平泉公雄 (1979) 「ハンガリー経済改革10年の道程」 『アジア経済』 XX-5.
- 久保庭真彰 (1985) 「ソ連・東欧経済の投入産出構造」 『経済研究』 第36巻, 第4号。
- 久保庭・森・有田 (1985 a) 『ECE標準産業連関表』 法政大学日本統計研究所, 統計研究資料No.24, 8月。